



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 札幌市金融経済懇談会における挨拶 —

2022年6月2日

日本銀行 政策委員会審議委員

安達 誠司

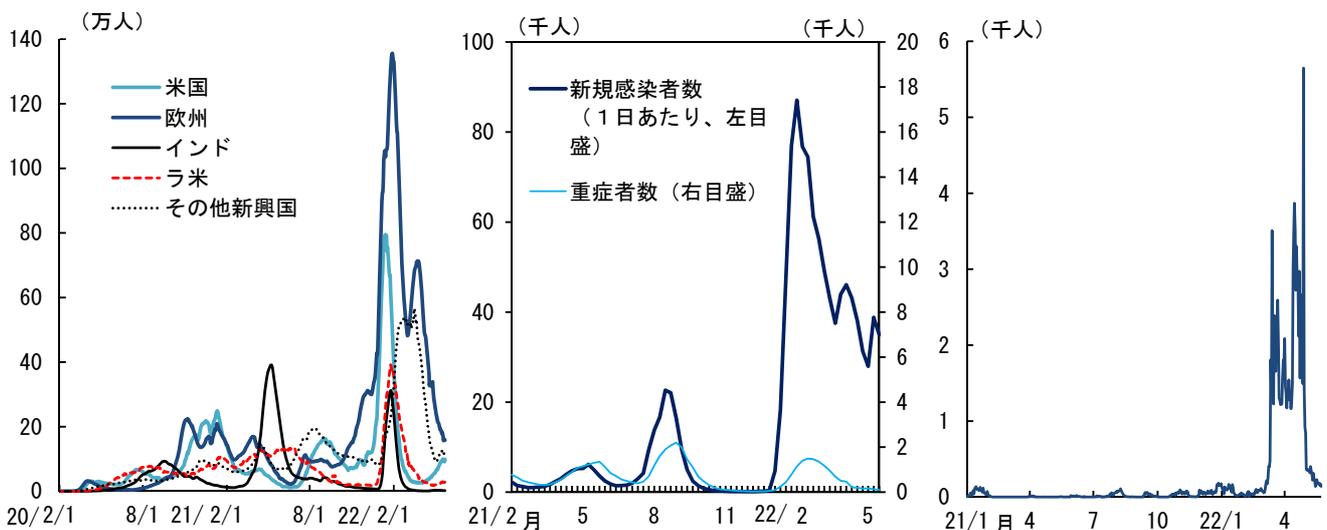
(図表 1)

新規感染者数の推移

(1) 世界

(2) 日本

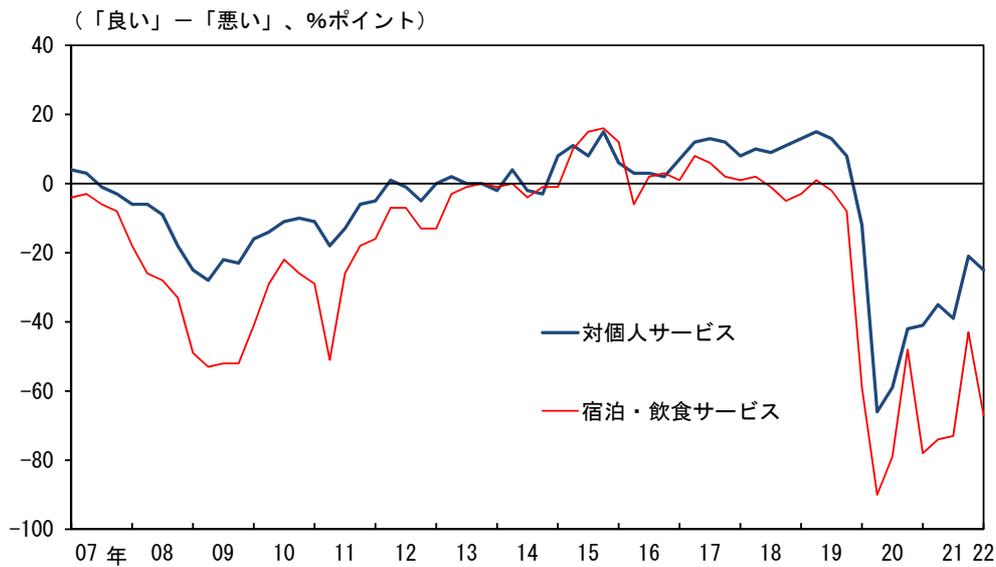
(3) 中国



(注) 1. 左図では、米国はCDC、台湾は台湾衛生福利部、香港は香港衛生署衛生防護センター、その他はWHO公表値。欧州はEU加盟国と英国。ラ米は主要国。その他新興国は、NIEs・ASEAN・中東の主要国・地域と南アフリカ・ロシア・トルコ。後方7日移動平均。
2. 中央図では、新規感染者数は、週間平均値。重症者数は、週の最終日の値。
3. 右図は、中国国家衛生健康委員会の公表値。有症状者ベースであり、無症状者を含まない。
(出所) CEIC、厚生労働省

(図表 2)

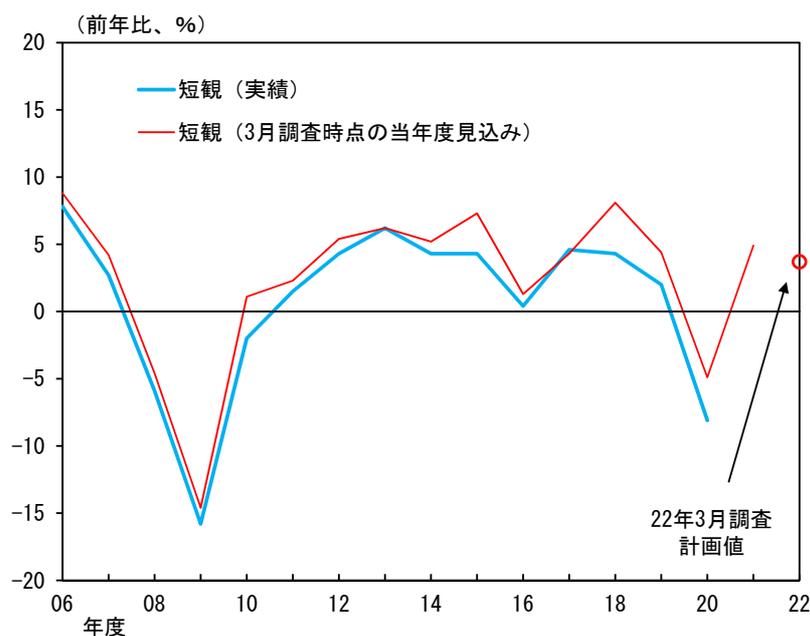
サービス業の業況



(注) 短観の業況判断DI (全規模ベース)。
(出所) 日本銀行

(図表 3)

設備投資

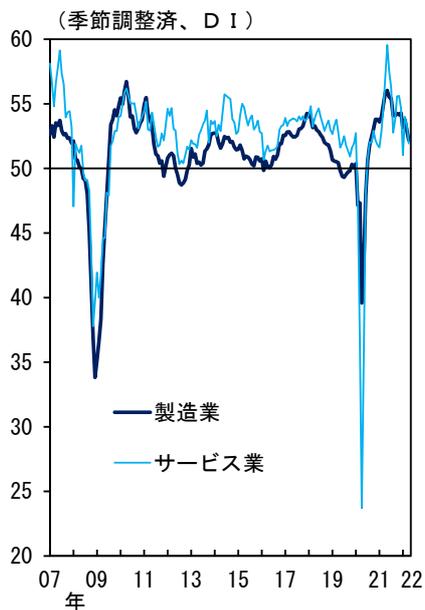


(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない (2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業全規模+金融機関の値。
(出所) 日本銀行

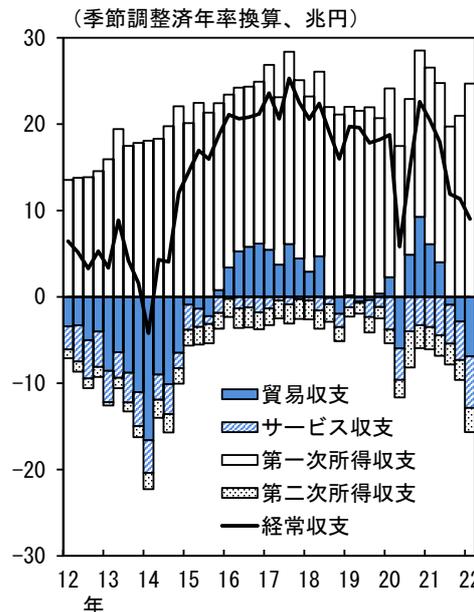
(図表4)

景況感と輸出入

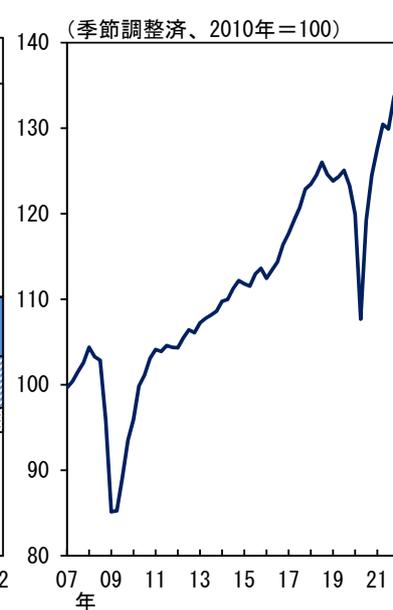
(1) グローバルPMI



(2) 経常収支 (日本)



(3) 世界貿易量



(注) 1. 左図では、製造業は、J.P. Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P. Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。

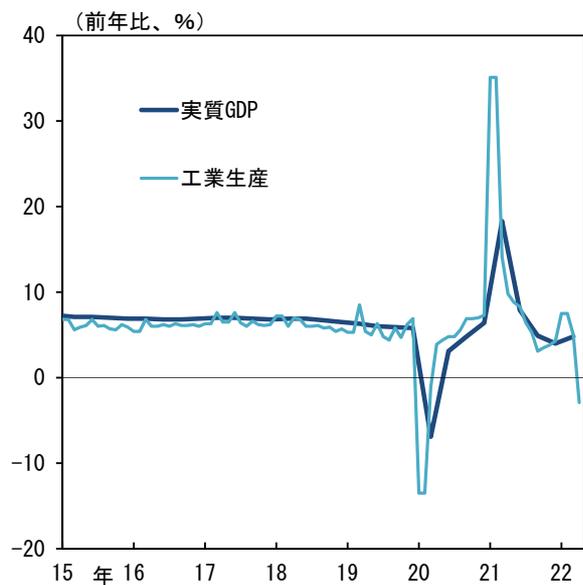
2. 右図では、世界貿易量は世界実質輸入。

(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved. 財務省・日本銀行
オランダ経済政策分析局

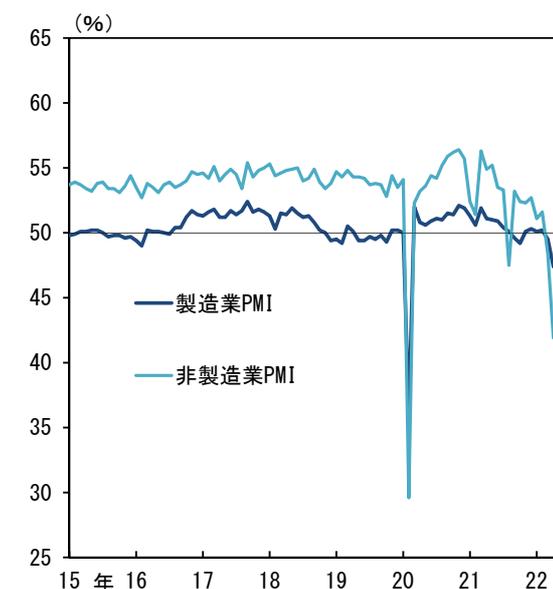
(図表5)

中国経済

実質GDP、生産



PMI



(注) 1. 左図の工業生産は、1~2月は等速と仮定。

2. 右図のPMIは、中国国家統計局の公表値。

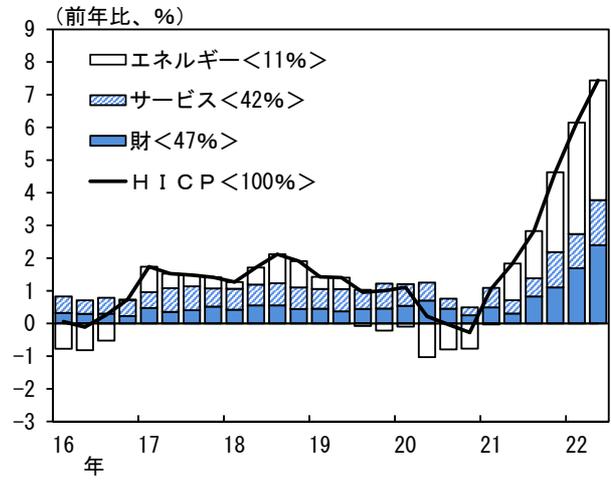
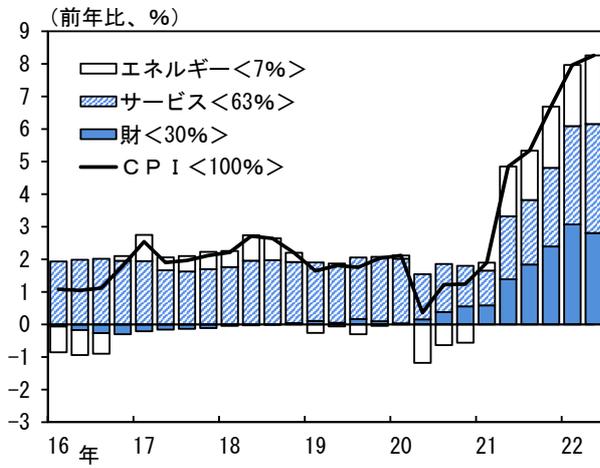
(出所) CEIC

(図表 6)

米欧の物価動向

米国

ユーロ圏



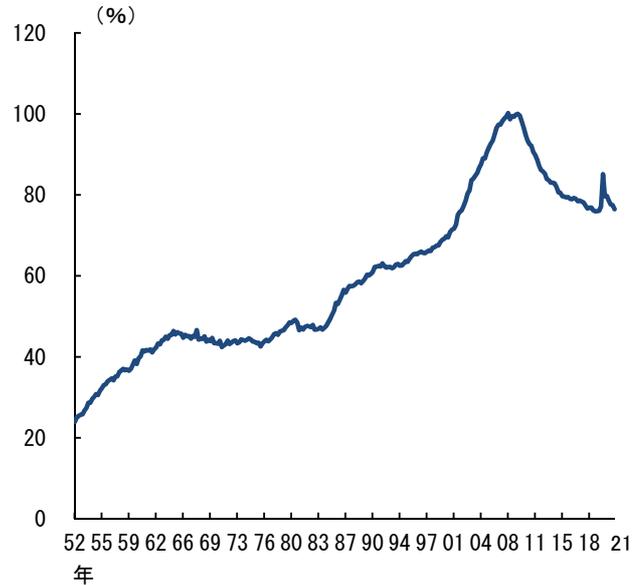
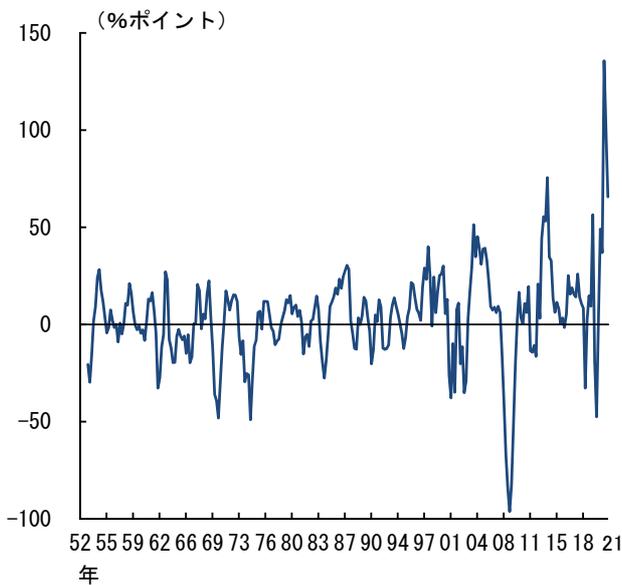
(注) サービスは、公共料金を含む。< >内はウエイト。2022/20は、4月の値。
 (出所) Haver

(図表 7)

米国家計の財政状況

純資産／可処分所得の前年差

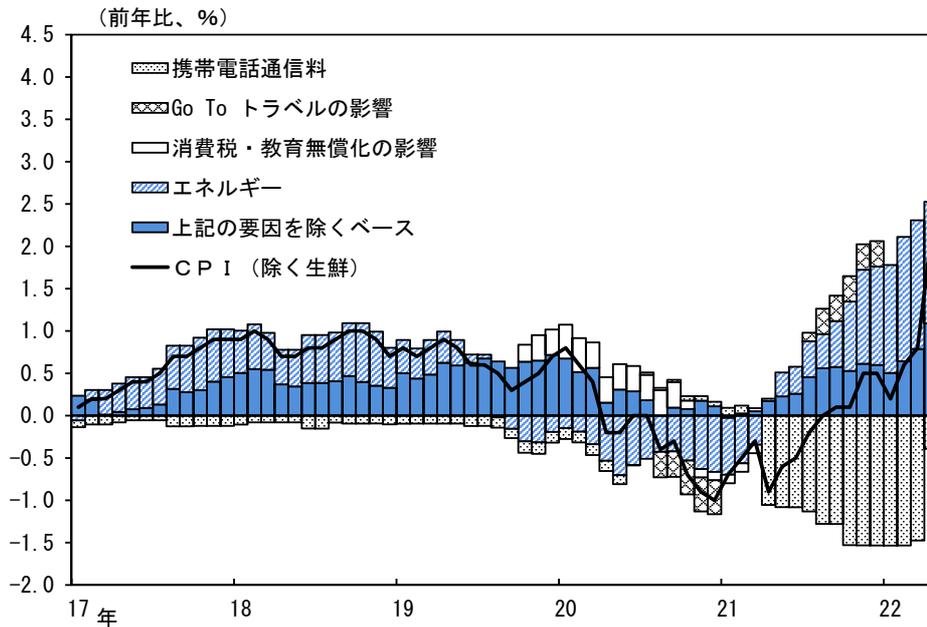
負債残高／名目GDP



(注) 家計はNPO (Nonprofit Organization) を含む。
 (出所) FRB

(図表 8)

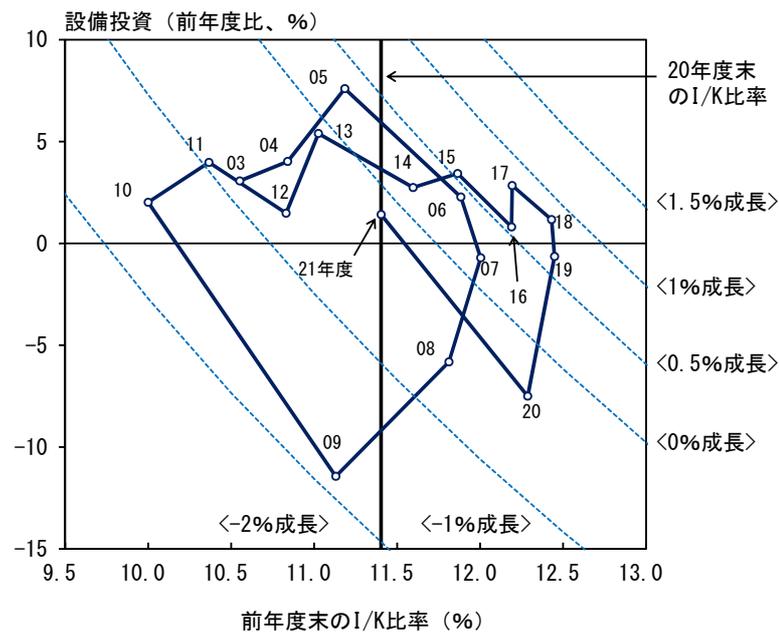
消費者物価 (除く生鮮)



(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。
 2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
 (出所) 総務省

(図表 9)

資本ストック循環と期待成長率

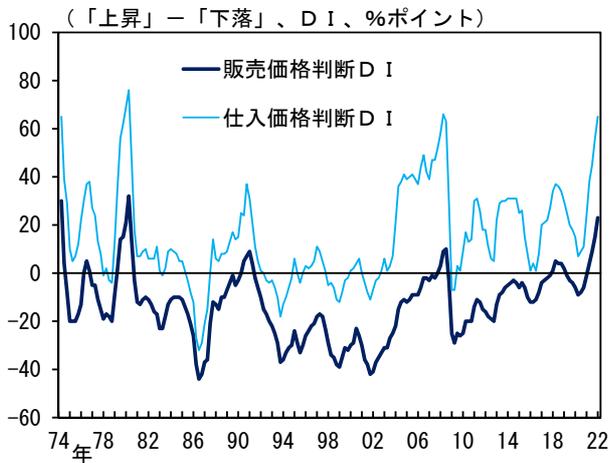


(注) 破線は、現時点で見込まれる期待成長率に対応する双曲線。Iは設備投資、Kは資本ストック。2021年度は、2021/2~4Qの値。
 (出所) 内閣府

(図表10)

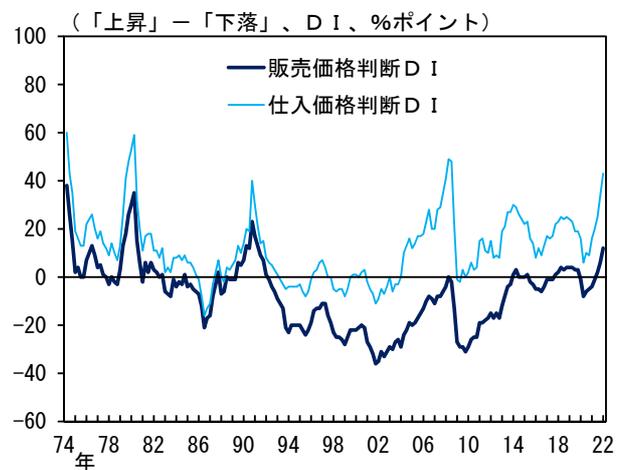
販売・仕入価格判断（短観）

製造業



(注) 全規模ベース。
(出所) 日本銀行

非製造業



(図表11)

金融政策運営

イールドカーブ・コントロールのもとでの
金融市場調節方針

短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に
▲0.1%のマイナス金利を適用

長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、
上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

— 上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債
金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応れ
が見込まれない場合を除き、毎営業日実施(22年4月～)。

先行きの政策運営

2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的
に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量
的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについて
は、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実
績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業
等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるととも
に、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じ
る。政策金利については、現在の長短金利の水準、また
は、それを下回る水準で推移することを想定している。

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

➤ 新型コロナ対応金融支援特別オペ
(中小企業等向け)

* 期限: 9月末(21年12月に延長決定)

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

- 国債の積極的な買入れ
- 米ドル資金供給オペ

資産市場におけるリスク・プレミアムの抑制

ETF・J-REITの買入れ

- ETF : 上限年間約12兆円ペース
- J-REIT: 上限年間約1,800億円ペース